

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち
- 基本的政策 :01活力と多様性のある農業水産が発展するまちをつくり出す
- 施策 :01農地の保全

事務事業名
農業振興地域整備計画等管理運営事業

指標名	農業振興地域内農用地の面積	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	303
指標の目標値	9,258ha	算出方法		○継続	ハード	担当課名	農業水産課
関係法令市条例等	農業振興地域の整備に関する法律、農業振興地域の整備に関する法律施行令、農業振興地域の整備に関する法律施行規則、東近江市農用地保全条例		関連計画	農業振興地域整備計画、東近江市農村振興基本計画（アグリプラン）		作成者	大久保 吉治
事務事業概要	優良農地の保全・確保と有効利用を促進するなど農業の振興を図るため、農業振興地域整備計画の適正な管理を行います。			予算	会計名	一般会計	大事業コード
						款項目	060102

令和05年度 事務事業実績

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 農用地利用計画の変更事務 ・変更に係る窓口相談 ・変更申出の受付（年2回：4月、10月） ・軽微変更の随時受付 2 農用地利用計画図面・地図情報の変更業務 ・図面（原図（マイラー））の作成 ・農地情報システムデータの修正 3 農業振興地域整備計画の変更業務	1 農用地利用計画の変更事務 ・変更に係る窓口相談 ・変更申出の受付（年2回：4月、10月） ・軽微変更の随時受付 2 農用地利用計画図面・地図情報の変更業務 ・図面（原図（マイラー））の作成 ・農地情報システムデータの修正 3 農業振興地域整備計画の変更業務	1 農用地利用計画の変更事務 ・変更に係る窓口相談 ・変更申出の受付（年2回：4月、10月） ・軽微変更の随時受付 2 農用地利用計画図面・地図情報の変更業務 ・図面（原図（マイラー））の作成 ・農地情報システムデータの修正 3 農業振興地域整備計画の変更業務	1 農用地利用計画の変更事務 ・変更に係る窓口相談 ・変更申出の受付（年2回：4月、10月） ・軽微変更の随時受付 2 農用地利用計画図面・地図情報の変更業務 ・図面（原図（マイラー））の作成 ・農地情報システムデータの修正
指標の年度目標値	9,288ha	9,273ha	9,258ha	9,258ha
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 387千円	予算額 460千円	国庫支出金	0千円
			県支出金	0千円
			市債	0千円
			その他	7千円
			一般財源	380千円
職員数/人件費	正 0.95人 会計任 0人	正 0.9人 会計任 0人		
	6,218千円	6,253千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	9304.6ha	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																							
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 「東近江農業振興地域整備計画」に基づき、優良農地の保全・確保を図った。令和6年度に湖東平野農業水利事業（土地改良事業）の完了が予定されていることから、持続可能な農村集落の形成のため、27号計画（振興計画）や26号の2計画（振興条例計画）の運用に向けた対応が必要である。		<改善内容> 湖東平野農業水利事業（土地改良事業）完了後の対応に向け、27号計画（振興計画）及び26号の2計画（振興条例計画）に基づき、関係機関と調整を行いながら計画の円滑な運用を図る。		<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">見直して継続</td> <td>拡大</td> <td>現状 ○</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段見直</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>人員</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">完了</td> <td></td> <td>現状 ○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続	拡大	現状 ○	縮小	削減	事業統合		手段見直		休止・廃止	人員	拡大	完了		現状 ○		削減
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																									
	現状維持	○ 財源																										
	見直して継続	拡大	現状 ○																									
		縮小	削減																									
事業統合																												
手段見直																												
休止・廃止	人員	拡大																										
完了		現状 ○																										
		削減																										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち
- 基本的政策 :01活力と多様性のある農業水産が発展するまちをつくり出す
- 施策 :02農業担い手育成

事務事業名
農業総務管理事業

指標名	農地の担い手への利用集積率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	304
指標の目標値	80.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	農業水産課
関係法令 市条例等	東近江市農産振興関係補助金交付要綱		関連計画	東近江市農村振興基本計画（アグリプラン）		作成者	大久保 吉治
事務事業概要	農業振興において地域の農業組合や各関係団体・組織との相互連携や支援を行うなど、市民や地域との協働推進体制を構築し、円滑な農業の推進を図ります。			予 算	会計名	一般会計	大 事 業 コ ー ド
						款 項 目	060102

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 地域農業組合との連携・支援など協働推進 ・農業組合長会議等の開催（4月） ・各集落農業組合長への報償費の支給 2 農業後継者育成の取組支援 ・八日市南高等学校農業教育振興会の取組支援 3 東近江地域農業センター負担金 ・地域農業の振興・活性化の取組推進	78.4%	B	79.0%	B	80.0%	B	80.0%
(実績) Plan 1 Do 2	決算額 6,896千円	国庫支出金 0千円 県支出金 761千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 6,135千円	予算額 6,841千円	国庫支出金 0千円 県支出金 761千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 6,080千円				
職員数/人件費	正 0.4人 会計任 0人	2,349千円	正 0.55人 会計任 0人	3,264千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 / 令和06年度の改善の取り組み / 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	78.7%	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性	資源(財源・人)の配分
	各農業組合に対し、国や県からの情報提供を始め、各種農業活動への支援を行うなど、農業組合と連携して地域農業の活性化を図った。 八日市南高等学校農業教育振興会や地域農業センターと連携して地域農業の課題解決（担い手不足の対策、地域ブランドの確立）を図る必要がある。		八日市南高等学校農業教育振興会や地域農業センターに対し、効率的で効果的な団体運営を行うよう働きかけ、連携して地域農業の課題解決（担い手不足の対策、地域ブランドの確立）を図る。		現状維持	○ 財源
					見直して継続	拡大
					拡大	現状
					縮小	削減
				事業統合	人員	
				手段見直	拡大	
				休止・廃止	現状	
				完了	削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち
- 基本的政策 :01活力と多様性のある農業水産が発展するまちをつくり出す
- 施策 :02農業担い手育成

事務事業名
担い手支援事業

指標名	農地の担い手への利用集積率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	433	
指標の目標値	80.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	農業水産課	
関係法令 市条例等	農業経営基盤強化促進法、東近江市農産振興関係補助金交付要綱			関連計画	東近江市農村振興基本計画（アグリプラン）	作成者	大久保 吉治	
事務事業概要	生産規模の拡大や経営改善を目指す意欲と能力のある認定農業者の育成や、集落営農組織の協業組織、法人化等への誘導など、効率的かつ安定的な担い手の育成を図ります。また、各種農業機械・施設等の整備支援を行い、担い手の営農基盤の強化を図ります。更に、農業後継者、定年帰農、新規就農者や女性・高齢者の参画を図り、地域の特性に応じた多様な担い手の育成を図ります。					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	020000	
						款項目	060103	

令和05年度 事務事業実績 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度																								
		1 認定農業者の育成業務 ・認定農業者の認定推進 2 集落営農組織の担い手育成業務 ・集落営農の法人化の推進 ・営農組織育成対策事業補助 ・農地利用効率化等支援事業補助 3 女性・新規就農等担い手育成の推進業務 ・新規就農、定年帰農、女性、高齢者など、多様な担い手の育成 ・新規就農者の相談事業 ・農業次世代人材投資資金交付事業 ・新規就農者育成総合対策経営開始資金交付事業	1 認定農業者の育成業務 ・認定農業者の認定推進 2 集落営農組織の担い手育成業務 ・集落営農の法人化の推進 ・営農組織育成対策事業補助 ・農地利用効率化等支援事業補助 3 女性・新規就農等担い手育成の推進業務 ・新規就農、定年帰農、女性、高齢者など、多様な担い手の育成 ・新規就農者の相談事業 ・農業次世代人材投資資金交付事業 ・新規就農者育成総合対策経営開始資金交付事業	1 認定農業者の育成業務 ・認定農業者の認定推進 2 集落営農組織の担い手育成業務 ・集落営農の法人化の推進 ・営農組織育成対策事業補助 ・農地利用効率化等支援事業補助 3 女性・新規就農等担い手育成の推進業務 ・新規就農、定年帰農、女性、高齢者など、多様な担い手の育成 ・新規就農者の相談事業 ・農業次世代人材投資資金交付事業 ・新規就農者育成総合対策経営開始資金交付事業	1 認定農業者の育成業務 ・認定農業者の認定推進 2 集落営農組織の担い手育成業務 ・集落営農の法人化の推進 ・営農組織育成対策事業補助 ・農地利用効率化等支援事業補助 3 女性・新規就農等担い手育成の推進業務 ・新規就農、定年帰農、女性、高齢者など、多様な担い手の育成 ・新規就農者の相談事業 ・新規就農者育成総合対策経営開始資金交付事業																							
指標の年度目標値	78.4%	79.0%	80.0%	80.0%																								
事業の優先度	A	A																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>65,434千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>35,845千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,500千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>23,089千円</td></tr> </table>	決算額	65,434千円	国庫支出金	0千円	県支出金	35,845千円	市債	0千円	その他	6,500千円	一般財源	23,089千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>58,165千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>43,749千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,000千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>6,416千円</td></tr> </table>	予算額	58,165千円	国庫支出金	0千円	県支出金	43,749千円	市債	0千円	その他	8,000千円	一般財源	6,416千円		
決算額	65,434千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	35,845千円																											
市債	0千円																											
その他	6,500千円																											
一般財源	23,089千円																											
予算額	58,165千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	43,749千円																											
市債	0千円																											
その他	8,000千円																											
一般財源	6,416千円																											
職員数/人件費	正 2.85人 会計任 0人 14,368千円	正 2人 会計任 0人 11,160千円																										

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	78.7%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性						
	【成果】 ○認定農業者 新規8経営体（全体447） ○集落営農法人 117法人 ○認定新規就農者 5経営体 【課題】 新規就農等担い手の育成・確保や集落営農組合の法人化を推進する必要がある。		担い手の経営体質強化を図るため、高機能農業機械の導入支援を始め、集落営農法人の連携推進や新規青年就農者の育成を進める。		資源(財源・人)の配分						
					現状維持	○ 財源					
					見直しして継続	<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>	拡大		現状	○	削減
拡大											
現状	○										
削減											
				事業統合 手段見直し	人員						
				休止・廃止	<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>	拡大		現状	○	削減	
拡大											
現状	○										
削減											
				完了							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち
- 基本的政策 :01活力と多様性のある農業水産が発展するまちをつくり出す
- 施策 :02農業担い手育成

指標名	農地の担い手への利用集積率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	5018
指標の目標値	80.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	農業水産課
関係法令市条例等	農業経営基盤強化促進法、農地中間管理事業に関する法律、東近江市農地集積協力金交付要綱			関連計画	農地経営基盤強化の促進に関する基本的な構想、東近江市農村振興基本計画（アグリプラン）		
事務事業概要	担い手への農地集積と集約化を図る為、効率的かつ安定的な農業経営を営む者が利用する農用地の集積率の目標値を設定し、また、各種農業制度資金による融資等を推進し、農業経営の強化と安定を図ります。				作成者	大久保 吉治	
事務事業名	農用地利用集積促進事業			予算	会計名	一般会計	
					大事業コード	040000	
					款項目	060103	

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 農用地の利用集積の促進に関する業務 <ul style="list-style-type: none"> 農地の貸借や所有権移転等、担い手への利用集積の促進 農用地利用権等設定業務 地域計画策定の推進 2 農業制度資金事業に関する業務 <ul style="list-style-type: none"> 農業経営基盤強化資金利子助成金 3 農地中間管理事業に関する業務 <ul style="list-style-type: none"> 担い手への農地の集積・集約化を図ることを目的に農地の貸し借りをを行い、農地の所有者等に一定の要件のもと機構集積協力金を交付する。 4 耕作放棄地対策業務 <ul style="list-style-type: none"> 農業委員会との合同による現地調査 	1 農用地の利用集積の促進に関する業務 <ul style="list-style-type: none"> 農地の貸借や所有権移転等、担い手への利用集積の促進 農用地利用権等設定業務 地域計画策定の推進 2 農業制度資金事業に関する業務 <ul style="list-style-type: none"> 農業経営基盤強化資金利子助成金 3 農地中間管理事業に関する業務 <ul style="list-style-type: none"> 担い手への農地の集積・集約化を図ることを目的に農地の貸し借りをを行い、農地の所有者等に一定の要件のもと機構集積協力金を交付する。 4 耕作放棄地対策業務 <ul style="list-style-type: none"> 農業委員会との合同による現地調査 	1 農用地の利用集積の促進に関する業務 <ul style="list-style-type: none"> 農地の貸借等、担い手への利用集積の促進 農用地利用権等設定業務 地域計画の管理業務 2 農業制度資金事業に関する業務 <ul style="list-style-type: none"> 農業経営基盤強化資金利子助成金 3 農地中間管理事業に関する業務 <ul style="list-style-type: none"> 担い手への農地の集積・集約化を図ることを目的に農地の貸し借りをを行い、農地の所有者等に一定の要件のもと機構集積協力金を交付する。 4 耕作放棄地対策業務 <ul style="list-style-type: none"> 農業委員会との合同による現地調査
指標の年度目標値	78.4%	79.0%	80.0%	80.0%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	43,241千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	41,165千円	
		市債	0千円	
		その他	1,978千円	
一般財源	98千円			
職員数/人件費	正 1人 会計任 0.88人 6,622千円	正 1.05人 会計任 0.75人 6,627千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	78.7%	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 農地の賃貸借や所有権の移転など、担い手への利用集積を図るとともに、農地中間管理機構へ農地の貸付を行った。 毎年、国の交付要綱に基づき県が交付基準を定めるため、農業者への周知が必要である。	<改善内容> 地域計画の策定を推進し、集落の担い手への集積・集約化を図るため、各種広報媒体を活用して制度に関する周知を行う。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直しして継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了
			資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
			事業の方向性と資源の配分の内容

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち
- 基本的政策 :01活力と多様性のある農業水産が発展するまちをつくりま
す
- 施策 :03農業生産・特産品の振興

指 標 名	水田野菜の作付面積	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	15
指標の目標値	325.7ha	算出方法		○継続	ハード	担 当 課 名	農業水産課
関係法令 市 条 例 等	経営所得安定対策実施要綱		関連計画	東近江市地域福祉 計画、東近江市農 村振興基本計画（ アグリプラン）		作 成 者	大久保 吉治
事務事業概要	米・麦・大豆等の主要作物の生産・品質向上及び流通を改善し、東近江市産のブランド確立を図るため、各種事業を実施します。また、米の需給調整や水稲に代わる作物の推進など、水田の周年栽培体系を確立し、水田の高度利用による農業経営の安定化と売れる農産物の産地づくりを図ります。			予 算	会 計 名	一般会計	
事務事業名	米政策支援推進事業		大 事 業 コード	050000		款 項 目	060103

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 米政策推進事業補助 水田農業活性化協議会への支援による取組推進 ・経営所得安定対策事業の推進 ・主食用米の生産に係る調整の実施(計画・実施) ・近江米振興事業の推進 (1)病害虫一斉地上防除の推進 (2)無人ヘリコプター散布拡大の推進 (3)良食味米生産の推進 (4)環境こだわり米の推進 (5)東近江市産米のブランド化の推進 (6)食育推進事業 Plan 1 (実績) Do 2 2 水田野菜生産拡大推進事業補助 ・水田野菜の作付面積拡大分に対する補助 3 地域計画推進事業 ・地域計画策定の推進	1 米政策推進事業補助 水田農業活性化協議会への支援による取組推進 ・経営所得安定対策事業の推進 ・主食用米の生産に係る調整の実施(計画・実施) ・近江米振興事業の推進 (1)病害虫一斉地上防除の推進 (2)無人ヘリコプター散布拡大の推進 (3)良食味米生産の推進 (4)環境こだわり米の推進 (5)東近江市産米のブランド化の推進 (6)食育推進事業 (7)「もう一杯のご飯を食べよう」プロジェクトの推進 2 水田野菜生産拡大推進事業補助 ・水田野菜の作付面積拡大分に対する補助 3 地域計画推進事業 ・地域計画策定の推進	1 米政策推進事業補助 水田農業活性化協議会への支援による取組推進 ・経営所得安定対策事業の推進 ・主食用米の生産に係る調整の実施(計画・実施) ・近江米振興事業の推進 (1)病害虫一斉地上防除の推進 (2)無人ヘリコプター散布拡大の推進 (3)良食味米生産の推進 (4)環境こだわり米の推進 (5)東近江市産米のブランド化の推進 (6)食育推進事業 (7)「もう一杯のご飯を食べよう」プロジェクトの推進 2 水田野菜生産拡大推進事業補助 ・水田野菜の作付面積拡大分に対する補助 3 地域計画の管理運営	1 米政策推進事業補助 水田農業活性化協議会への支援による取組推進 ・経営所得安定対策事業の推進 ・主食用米の生産に係る調整の実施(計画・実施) ・近江米振興事業の推進 (1)病害虫一斉地上防除の推進 (2)無人ヘリコプター散布拡大の推進 (3)良食味米生産の推進 (4)環境こだわり米の推進 (5)東近江市産米のブランド化の推進 (6)食育推進事業 (7)「もう一杯のご飯を食べよう」プロジェクトの推進 2 水田野菜生産拡大推進事業補助 ・水田野菜の作付面積拡大分に対する補助 3 地域計画の管理運営
指標の年度目標値	297.5ha	311.6ha	325.7ha	325.7ha
事業の優先度	A	A		
事業の財源	決算額 27,003千円 国庫支出金 0千円 県支出金 19,628千円 市債 0千円 その他 1,648千円 一般財源 5,727千円	予算額 32,811千円 国庫支出金 0千円 県支出金 22,959千円 市債 0千円 その他 2,025千円 一般財源 7,827千円		
職員数/人件費	正 3.3人 会計任 0.8人 18,203千円	正 3.25人 会計任 0.75人 18,086千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 / 令和06年度の改善の取り組み / 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	256.4ha	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 【成果】 ○水田野菜拡大推進事業（市単）による野菜栽培面積拡大 H30からR5までの拡大面積 37.59ha ○県・J A等関係機関の連携強化 ○地域計画提出数83件 【課題】 水田を活用した野菜の生産拡大を図る必要がある。また、地域計画の策定を進める必要がある。		<改善内容> 産地交付金による野菜等作付推奨品目への拡大誘導を始め、地域商社と連携し、水田野菜生産拡大推進事業の活用による水田野菜栽培面積拡大誘導を進める。また、地域計画の策定を推進する。		事業の方向性 現状維持 ○ 見直しして継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	
			資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減		事業の方向性と資源の配分の内容	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :07活力とにぎわいのあるまち
- **基本的政策** :01活力と多様性のある農業水産が発展するまちをつくり出す
- **施策** :03農業生産・特産品の振興

指標名	水田野菜の作付面積	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	16
指標の目標値	325.7ha	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	農業水産課
関係法令市条例等	東近江市園芸特産作物振興事業補助金交付要綱、東近江市業務用野菜産地化推進事業費補助金交付要綱		関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市農村振興基本計画（アグリプラン）			
事務事業概要	野菜の周年栽培や収益性の高い地域特産物の生産振興を図るため、野菜や果樹農家の経営安定と担い手育成のための各種事業を実施します。						
事務事業名	特産品生産振興事業						
予算	会計名		一般会計				
款項目	大事業コード		060000				
	款項目		060103				

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 野菜や果樹等の収益性の高い特産作物の生産振興業務 ・高収益作物生産振興事業への支援 2 野菜栽培農家の経営安定に対する支援 ・青果物生産安定資金協会特別管理資金 ・特定野菜等供給産地造成価格差補給事業（青果物生産安定資金協会事業） 3 政所茶特産品化推進事業への支援 ・政所茶の生産振興及び販路開拓等に取り組む事業への補助	1 野菜や果樹等の収益性の高い特産作物の生産振興業務 ・高収益作物生産振興事業への支援 2 野菜栽培農家の経営安定に対する支援 ・青果物生産安定資金協会特別管理資金 ・特定野菜等供給産地造成価格差補給事業（青果物生産安定資金協会事業） 3 政所茶特産品化推進事業への支援 ・政所茶の生産振興及び販路開拓等に取り組む事業への補助	1 野菜や果樹等の収益性の高い特産作物の生産振興業務 ・高収益作物生産振興事業への支援 2 野菜栽培農家の経営安定に対する支援 ・青果物生産安定資金協会特別管理資金 ・特定野菜等供給産地造成価格差補給事業（青果物生産安定資金協会事業） 3 政所茶特産品化推進事業への支援 ・政所茶の生産振興及び販路開拓等に取り組む事業への補助	1 野菜や果樹等の収益性の高い特産作物の生産振興業務 ・高収益作物生産振興事業への支援 2 野菜栽培農家の経営安定に対する支援 ・青果物生産安定資金協会特別管理資金 ・特定野菜等供給産地造成価格差補給事業（青果物生産安定資金協会事業） 3 政所茶特産品化推進事業への支援 ・政所茶の生産振興及び販路開拓等に取り組む事業への補助
指標の年度目標値	297.5ha	311.6ha	325.7ha	325.7ha
事業の優先度	A	A		
事業の財源	決算額 9,039千円	予算額 13,689千円		
職員数/人件費	正 0.8人 会計任 0人 4,185千円	正 0.7人 会計任 0人 3,807千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 / 令和06年度の改善の取り組み / 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	256.4ha	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 機械導入支援に併せて、令和元年度から実施した「水田野菜生産拡大推進事業」によって、野菜の作付面積拡大を図ることができた。 ㈱東近江あぐりステーションに夏期に出荷できる品目が少ないため、品目を絞った生産振興を進めていく必要がある。	<改善内容> 試験栽培事業と併せて機械導入支援を行うことにより、品目を絞った生産振興を実施していく。 また、個々の農業者だけでなく、地域で新たな品目等にチャレンジできるよう、県やJAなどの関係機関を巻き込んだ生産振興を図っていく。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持	○ 財源		
				見直しして継続		拡大	
				拡大		現状	○
				縮小		削減	
事業統合		人員					
手段見直し							
休止・廃止		拡大					
		現状	○				
		削減					
完了							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち
- 基本的政策 :01活力と多様性のある農業水産が発展するまちをつくり出す
- 施策 :03農業生産・特産品の振興

事務事業名
農業振興啓発事業

指標名	水田野菜の作付面積	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	376
指標の目標値	325.7ha	算出方法		○継続	ハード	担当課名	農業水産課
関係法令 市条例等	東近江市農産振興関係補助金交付要綱		関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市農村振興基本計画（アグリプラン）		作成者	大久保 吉治
事務事業概要	農林水産まつりや地域イベント（物産販売、バザー、催し物）の開催により、地域の活性化や地産地消、販路拡大を図るとともに、本市の魅力を市内外に発信します。また、セミナーの開催などにより、農業をあらゆる角度から学習することによって、農業者が自信を持てる農産物の生産を推進するとともに、市民の農業に対する意識や理解の高揚を図ります。			予算	会計名	一般会計	
						大事業コード	080000
						款項目	060103

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度			
	1 農林水産まつりの開催 2 ひがしおうみ晴耕塾の開催 Plan 1 (実績) Do 2	1	2	1	2	1	2	1	2	
指標の年度目標値	297.5ha		311.6ha		325.7ha		325.7ha			
事業の優先度	B		B							
事業の財源	決算額 2,334千円	国庫支出金	0千円	予算額 1,797千円	国庫支出金	0千円				
		県支出金	0千円		県支出金	0千円				
		市債	0千円		市債	0千円				
		その他	0千円		その他	0千円				
		一般財源	2,334千円		一般財源	1,797千円				
職員数/人件費	正	0.9人	会計任	0人	4,291千円	正	0.9人	会計任	0人	4,440千円

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	256.4ha	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 農林水産まつりについては、市役所での開催に戻したことから、多くの来場者で賑わった。 ひがしおうみ晴耕塾については、新型コロナウイルス感染症の影響による入場制限を廃止し、また県外研修を再開したことで、受講者が確保できた。		<改善内容> 農林水産まつりについては、引き続き、市内農産品PRにつなげる取組として開催する。 また、ひがしおうみ晴耕塾については、受講者から多様な研修内容を求める声があることから、内容や講師を幅広く検討していく。		事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
					事業の方向性と資源の配分の内容	
					休止・廃止 完了	
					拡大 現状 ○ 削減	
					拡大 現状 ○ 削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち
- 基本的政策 :01活力と多様性のある農業水産が発展するまちをつくり出す
- 施策 :03農業生産・特産品の振興

指 標 名	水田野菜の作付面積	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	4441
指標の目標値	325.7ha	算出方法		○継続	ハード	担 当 課 名	農業水産課
関係法令 市 条 例 等		事務事業概要	農家の安定収入の確保による「儲かる農業」の実現や若者等の担い手確保、地域内自給率を向上させ、災害にも強い地域を構築することを目的に、市内農産物の地域内中規模流通システムを構築します。その構築に向け、中核を担う地域商社を支援するとともに、高収益作物の生産振興を図り、計画的な生産出荷体制を確立します。	関連計画	東近江市農村振興基本計画（アグリプラン）	作 成 者	大久保 吉治
事務事業名	農林水産創造・ネットワーク事業					予 算	会 計 名 一般会計 大 事 業 コード 090000 款 項 目 060103

令和05年度 事務事業実績 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 東近江市中規模流通生産振興会の運営支援 ・市内農産物の地域内中規模流通システムの構築 2 東近江プライマリーC o. 協議会の運営 ・市内農産物の生産振興及び新規就農の推進 3 (株) 東近江あぐりステーションの運営支援 4 地域活性化起業人の活用 Plan 1 (実績) Do 2	1 東近江市中規模流通生産振興会の運営支援 ・市内農産物の地域内中規模流通システムの構築 2 東近江プライマリーC o. 協議会の運営 ・市内農産物の生産振興及び新規就農の推進 3 (株) 東近江あぐりステーションの運営支援 4 地域活性化起業人の活用 5 有機JAS・GAP認証取得支援	1 東近江市中規模流通生産振興会の運営支援 ・市内農産物の地域内中規模流通システムの構築 2 東近江プライマリーC o. 協議会の運営 ・市内農産物の生産振興及び新規就農の推進 3 (株) 東近江あぐりステーションの運営支援 4 地域活性化起業人の活用 5 有機JAS・GAP認証取得支援	1 東近江市中規模流通生産振興会の運営支援 ・市内農産物の地域内中規模流通システムの構築 2 東近江プライマリーC o. 協議会の運営 ・市内農産物の生産振興及び新規就農の推進 3 (株) 東近江あぐりステーションの運営支援 4 地域活性化起業人の活用 5 有機JAS・GAP認証取得支援
指標の年度目標値	297.5ha	311.6ha	325.7ha	325.7ha
事業の優先度	A	A		
事業の財源	決算額 25,032千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 20,000千円 一般財源 5,032千円	予算額 29,093千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 20,000千円 一般財源 9,093千円		
職員数/人件費	正 4.05人 会計任 3.5人 33,023千円	正 4人 会計任 3人 36,534千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 令和06年度の改善の取り組み Action 4 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	256.4ha	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容	<成果・課題> 地場野菜の地域内中規模流通システムの構築に向け、東近江市中規模流通生産振興会（あぐり生産振興会）の全体会及び作物を限定した出荷会議を開催し、栽培生産計画の協議及び需要に即した安定的な生産出荷体制の構築を推進した。 株式会社東近江あぐりステーションへの農産物の出荷量を計画的に増加させ、販売先確保による売上増加に向けた、人的体制の強化を進め組織体制の構築を図る必要がある。	<改善内容> 需要に応じた生産出荷体制の構築に向けて、東近江市中規模流通生産振興会の運営強化及び作物別の出荷会議の実施や地域活性化起業人の活用を通じて農家とのコミュニケーションをより深く行う。 東近江あぐりステーションの経営安定化を図るため、販売強化に向けた人員体制の整備を進める。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	事業の方向性と資源の配分の内容

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち
- 基本的政策 :01活力と多様性のある農業水産が発展するまちをつくり出す
- 施策 :04環境農業の推進

指標名	環境こだわり米の作付面積率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	377
指標の目標値	50.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	農業水産課
関係法令市条例等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、環境保全型農業直接支払交付金実施要綱、東近江市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市農村振興基本計画（アグリプラン）		
事務事業概要	環境保全型農業直接支払交付金の取組において、環境こだわり農産物の栽培面積の拡大と環境負荷軽減や地球温暖化防止に資する取組を支援します。また、農業排水や濁水の流出を防止し、琵琶湖の富栄養化の削減を図るとともに、農家自身が農業から出る廃棄物を産業廃棄物として、責任を持って処理する体系を確立します。さらに、耕畜連携による有機物の有効利用やなたねの生産促進等、資源循環型の農業の推進を図ります。				作成者	大久保 吉治	
事務事業名	環境農業推進事業			予算	会計名	一般会計	
					大事業コード	100000	
					款項目	060103	

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		1 環境保全型農業直接支払業務 ・環境保全型農業直接支払交付金		1 環境保全型農業直接支払業務 ・環境保全型農業直接支払交付金		1 環境保全型農業直接支払業務 ・環境保全型農業直接支払交付金		1 環境保全型農業直接支払業務 ・環境保全型農業直接支払交付金
	2 農業生産活動における環境負荷軽減対策業務 ・農業排水対策の啓発パトロール ・農業排水回復利用事業 ・農業使用済みプラスチック適正処理支援		2 農業生産活動における環境負荷軽減対策業務 ・農業排水対策の啓発パトロール ・農業排水回復利用事業 ・農業使用済みプラスチック適正処理支援		2 農業生産活動における環境負荷軽減対策業務 ・農業排水対策の啓発パトロール ・農業排水回復利用事業 ・農業使用済みプラスチック適正処理支援		2 農業生産活動における環境負荷軽減対策業務 ・農業排水対策の啓発パトロール ・農業排水回復利用事業 ・農業使用済みプラスチック適正処理支援	
	3 資源循環型農業推進業務 ・有機農業実践活動事業への支援		3 資源循環型農業推進業務 ・有機農業実践活動事業への支援		3 資源循環型農業推進業務 ・有機農業実践活動事業への支援		3 資源循環型農業推進業務 ・有機農業実践活動事業への支援	
Plan 1 (実績)	47.2%		48.6%		50.0%		50.0%	
Do 2	B		B		B		B	
事業の財源	決算額	国庫支出金 0千円 県支出金 71,608千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 23,599千円	予算額	国庫支出金 0千円 県支出金 74,784千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 26,331千円				
職員数/人件費	正 1.05人 会計任 0.88人	6,716千円	正 1.1人 会計任 0.75人	6,497千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	42.6%	令和06年度の改善の取り組み		Action 4 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
	【成果】 ○環境保全型農業直接支払交付金 団体数 66団体 取組対象面積 2168.29ha 交付金額 91,431千円 ○有機農業実践活動事業推進 12件		有機農業の実践については、畜産クラスター協議会と連携し、耕畜連携の推進を図る。		現状維持 ○		財源		
	【課題】 有機農業実践活動事業の効果的な取組を進める必要がある。				見直して継続		拡大		
					拡大		現状 ○		
					縮小		削減		
				事業統合		人員			
				手段見直					
				休止・廃止		拡大			
				完了		現状 ○			
						削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

○基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち

○基本的政策 :01活力と多様性のある農業水産が発展するまちをつくりま
す

○施策 :05畜産の振興

事務事業名
畜産振興事業

指標名	乳牛・肉用牛の飼養頭数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	18
指標の目標値	3,971頭	算出方法		○継続	ハード	担当課名	農業水産課
関係法令 市条例等	東近江市農産振興関係補助金交付要綱、東近江市畜産振興対策事業補助金交付要綱			関連計画	東近江市酪農・肉用牛生産近代化計画、東近江市地域福祉計画、東近江市農村振興基本計画（アグリプラン）	作成者	大久保 吉治
事務事業概要	畜産に係る生産振興、家畜伝染病の防疫対策、自給飼料の供給向上、労働環境の改善、繁殖肥育一貫経営の推進、畜産環境対策、生産者団体の育成等を行います。					予算	会計名
						大事業コード	010000
						款項目	060104

令和05年度 事務事業実績 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度		
		1 各種共進会出品者激励 2 農業者互助制度支援対策業務 3 家畜自衛防疫推進業務 ・三種混合接種、IBR接種、五種混合接種 4 特定家畜伝染病防疫対策業務 5 畜産環境対策業務 ・家畜糞尿処理や畜舎臭気に対する苦情対応 6 畜産クラスター事業支援業務 7 東近江市畜産振興ガバメントクラウドファンディング業務	1 各種共進会出品者激励 2 農業者互助制度支援対策業務 3 家畜自衛防疫推進業務 ・三種混合接種、IBR接種、五種混合接種 4 特定家畜伝染病防疫対策業務 5 畜産環境対策業務 ・家畜糞尿処理や畜舎臭気に対する苦情対応 6 畜産クラスター事業支援業務 7 畜産振興基金活用事業	1 各種共進会出品者激励 2 農業者互助制度支援対策業務 3 家畜自衛防疫推進業務 ・三種混合接種、IBR接種、五種混合接種 4 特定家畜伝染病防疫対策業務 5 畜産環境対策業務 ・家畜糞尿処理や畜舎臭気に対する苦情対応 6 畜産クラスター事業支援業務 7 畜産振興基金活用事業	1 各種共進会出品者激励 2 農業者互助制度支援対策業務 3 家畜自衛防疫推進業務 ・三種混合接種、IBR接種、五種混合接種 4 特定家畜伝染病防疫対策業務 5 畜産環境対策業務 ・家畜糞尿処理や畜舎臭気に対する苦情対応 6 畜産クラスター事業支援業務 7 畜産振興基金活用事業	
指標の年度目標値	3,254頭	3,612頭	3,971頭	3,971頭		
事業の優先度	B	B				
事業の財源	決算額 36,622千円	国庫支出金	14,000千円	予算額 6,164千円	国庫支出金	0千円
		県支出金	8,115千円		県支出金	0千円
		市債	0千円		市債	0千円
		その他	13,024千円		その他	6,000千円
		一般財源	1,483千円		一般財源	164千円
職員数/人件費	正 0.77人 会計任 0人	正 0.77人 会計任 0人	4,488千円	3,817千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	2,700頭	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 高病原性鳥インフルエンザについて、特定家畜伝染病防疫対策本部規程に基づきスムーズな初動対応等、防疫体制の強化が必要である。 また、地域ぐるみで畜産収益力の強化や臭気対策を含めた畜産経営の改善に向けて、設立した東近江市畜産クラスター協議会において国庫補助事業の活用を推進するなど、引き続き、畜産経営による臭気問題の解決に向けた取組が必要である。 ガバメントクラウドファンディング 428件 29,914,000円	<改善内容> 特定家畜伝染病防疫対策について、引き続き強化を図る。 畜産経営に伴う臭気問題については、県を交え地域住民等の理解を得て、畜産経営の改善を図る。 また、設立したクラスター協議会において、国庫補助事業を活用する畜産農家の支援を行うとともに、協議会構成員相互の情報共有を図る。	事業の方向性 現状維持 ○ 財源 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 人員 休止・廃止 完了
			資源(財源・人)の配分 拡大 現状 ○ 削減
			事業の方向性と資源の配分の内容 拡大 現状 ○ 削減

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

○基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち	指標名	愛知川に生息するカワウの数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	318
○基本的政策 :01活力と多様性のある農業水産が発展するまちをつくり出す	指標の目標値	850羽	算出方法		○継続	ハード	担当課名	農業水産課
○施策 :06水産業の振興	関係法令 市条例等	東近江市農産振興関係補助金交付要綱、東近江市水産業振興事業補助金交付要綱			関連計画	東近江市農村振興基本計画（アグリプラン）	作成者	大久保 吉治
事務事業名 水産業振興対策事業	事務事業概要	水産資源の保全等に配慮しながら、沿湖・河川漁業の振興を図ります。					予算	会計名
							大事業コード	010000
							款項目	060301

令和05年度 事務事業実績		令和06年度 実施計画	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 漁業振興業務 ・水産業振興補助 2 カワウ被害防除業務 ・カワウ捕獲駆除 ・カワウ追い払い 3 漁業環境保全業務 4 舟溜り管理業務 5 水産多面的機能発揮対策事業支援業務 ・河川清掃、浮遊堆積物の除去 ・モニタリング等の指導と助言	1 漁業振興業務 ・水産業振興補助 2 カワウ被害防除業務 ・カワウ捕獲駆除 ・カワウ追い払い 3 漁業環境保全業務 4 舟溜り管理業務 5 水産多面的機能発揮対策事業支援業務 ・河川清掃、浮遊堆積物の除去 ・モニタリング等の指導と助言
指標の年度目標値	1,800羽	1,320羽	850羽
事業の優先度	B	B	
事業の財源	決算額	予算額	
	629千円	420千円	
	国庫支出金	0千円	
	県支出金	250千円	
	市債	0千円	
その他	0千円		
一般財源	379千円	275千円	
職員数/人件費	正 0.38人 会計任 0人 2,357千円	正 0.32人 会計任 0人 1,818千円	

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価		令和06年度の改善の取り組み		令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分	
指標の年度実績	Do 2	Action 4			
事務事業の改善内容 Check 3	3,932羽	<改善内容> 水産多面的機能発揮対策事業や水産振興補助により、河川環境の向上や地域住民活動による意識の向上が図れた。愛知川から琵琶湖にかけて生息する水産資源の生活環境を整え水産業の振興を図るために支援を行った。 カワウによる捕食等でアユなどの漁獲量に影響が生じていることから駆除などの対策が必要である。	<改善内容> 水産多面的機能発揮対策事業や水産振興補助により、河川環境の向上や漁業環境の保全に資する活動を支援し、水産業の振興を図る。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分
				現状維持 ○ 財源	事業の方向性と資源の配分の内容
				見直しして継続	拡大 現状 削減
				拡大 縮小 事業統合 手段見直し	人員
				休止・廃止	拡大 現状 削減
				完了	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち
- 基本的政策 :01活力と多様性のある農業水産が発展するまちをつくり出す
- 施策 :07食育・地産地消の推進

事務事業名
食農・食育推進事業

指標名	農業産出額 (推計)	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	305
指標の目標値	140.0億円	算出方法		○継続	ハード	担当課名	農業水産課
関係法令 市条例等	東近江市地産地消推進協議会規約、東近江市地産地消推進事業費補助金交付要綱		関連計画	東近江市地産地消推進計画、東近江市地域福祉計画、東近江市農村振興基本計画 (アグリプラン)			
事務事業概要	地域農業の振興と関連産業の活性化を図るため、生産者と消費者及び関連事業者の連携を深め、地域で生産された安全・安心な農産物を地域で消費する地産地消を推進します。 また、子どもたちの地域農業、食文化への関心を深めるため、農業体験学習を進めます。						
予算	会計名	一般会計		大事業コード	110000		
款項目	060103						

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 地産地消推進業務 ・地産地消推進協議会の運営補助 ・直売所活性化事業補助 ・学校給食関係者の情報交換会の開催 ・地場野菜市内流通検討 2 食農・食育推進業務 ・田んぼの学校推進事業 ・食農教育の推進、農家との交流事業 ・あぐりキッズスクール	1 地産地消推進業務 ・地産地消推進協議会の運営補助 ・直売所活性化事業補助 ・学校給食関係者の情報交換会の開催 ・地場野菜市内流通検討 2 食農・食育推進業務 ・田んぼの学校推進事業 ・食農教育の推進、農家との交流事業 ・あぐりキッズスクール	1 地産地消推進業務 ・地産地消推進協議会の運営補助 ・直売所活性化事業補助 ・学校給食関係者の情報交換会の開催 ・地場野菜市内流通検討 2 食農・食育推進業務 ・田んぼの学校推進事業 ・食農教育の推進、農家との交流事業 ・あぐりキッズスクール	1 地産地消推進業務 ・地産地消推進協議会の運営補助 ・直売所活性化事業補助 ・学校給食関係者の情報交換会の開催 ・地場野菜市内流通検討 2 食農・食育推進業務 ・田んぼの学校推進事業 ・食農教育の推進、農家との交流事業 ・あぐりキッズスクール
指標の年度目標値	124.9億円	132.4億円	140.0億円	140.0億円
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	2,605千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	1,290千円	
		市債	0千円	
		その他	0千円	
一般財源	1,315千円			
職員数/人件費	正 0.6人 会計任 0人 3,030千円	正 0.6人 会計任 0人 3,358千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	107.2億円	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 市内小学校において田んぼの学校推進事業とあぐりキッズスクールを実施し、食農・食育の推進を図ることができた。 次代を担う子どもたちに対し、今後も食農・食育を推進する必要がある。 また、学校給食の地場産使用率の向上に向け、あぐりステーションと連携し、地場産品の活用を進める必要がある。	<改善内容> 次代を担う子どもたちに対し食農・食育を推進するため、継続して田んぼの学校推進事業及びあぐりキッズスクールを実施する。 また、学校給食の地場産率向上に向けて、あぐりステーションとの連携を更に図っていく。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	
					事業の方向性と資源の配分の内容	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち
- 基本的政策 :01活力と多様性のある農業水産が発展するまちをつくり出す
- 施策 :07食育・地産地消の推進

指標名	農業産出額 (推計)	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	306
指標の目標値	140.0億円	算出方法		○継続	ハード	担当課名	農業水産課
関係法令市条例等	東近江市ファームトピア蒲生野条例、東近江市ファームトピア蒲生野条例施行規則、東近江市あいとうマーガレットステーション条例、東近江市あいとうマーガレットステーション条例施行規則		関連計画	東近江市農村振興基本計画 (アグリプラン)		作成者	大久保 吉治
事務事業概要	都市住民等の農業者以外の者が、自然とふれあいの中で農作業体験を通じ農業に対する理解を深める場として、また都市と農村の交流を推進し、地域活性化を図る場として、市民農園等を有する当該施設の適切な管理運営を行います。 田園生活の楽しさを市民や都市生活者等との交流活動を通して提案し、農村と都市の心ふれあう機会づくりを促進するとともに、農業を活性化させるため、直売館や農産物加工施設等を有する当該施設の適切な管理運営を行います。			予算	会計名	一般会計	大事業コード
事務事業名		地産地消関連施設管理運営事業		款項目	060103		

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度			
		1 ファームトピア蒲生野の維持管理 ・施設の維持修繕 ・施設用地の土地賃貸契約 ・施設維持管理委託業務		1 ファームトピア蒲生野の維持管理 ・施設の維持修繕 ・施設用地の土地賃貸契約 ・施設維持管理委託業務		1 ファームトピア蒲生野の維持管理 ・施設の維持修繕 ・施設用地の土地賃貸契約 ・施設維持管理委託業務		1 ファームトピア蒲生野の維持管理 ・施設の維持修繕 ・施設用地の土地賃貸契約 ・施設維持管理委託業務		
	2 マーガレットステーションの維持管理 ・指定管理者による管理運営 ・施設の維持修繕		2 マーガレットステーションの維持管理 ・指定管理者による管理運営 ・施設の維持修繕		2 マーガレットステーションの維持管理 ・指定管理者による管理運営 ・施設の維持修繕		2 マーガレットステーションの維持管理 ・指定管理者による管理運営 ・施設の維持修繕			
Plan 1 (実績)										
Do 2										
指標の年度目標値	124.9億円		132.4億円		140.0億円		140.0億円			
事業の優先度	B		B							
事業の財源	決算額 8,360千円	国庫支出金	0千円		予算額 5,045千円	国庫支出金	0千円			
		県支出金	0千円			県支出金	0千円			
		市債	0千円			市債	0千円			
		その他	1,281千円			その他	1,272千円			
		一般財源	7,079千円			一般財源	3,773千円			
職員数/人件費	正	0.85人	会計任	0人	4,773千円	正	0.75人	会計任	0人	4,294千円

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	107.2億円	令和06年度の改善の取り組み		令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 利用者が安心して利用するため、施設等の修繕に努めた。 ファームトピア蒲生野の利用者を増やす必要がある。また、施設の老朽化が課題である。	<改善内容> ファームトピア蒲生野の管理について、無償譲渡・無償指定管理を目指しているが、利用料のみでの自主運営は困難である。新たな利用者を見出すため、市内の学校等と連携するなど施設の活性化を図る。 マーガレットステーションについては、施設の適切な維持管理に努める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容 令和7年度以降 重点道の駅の整備に向けた事業費の増	
					現状維持	見直しして継続	財源			
					拡大	縮小	拡大	現状		削減
					事業統合	手段見直し	人員			
					休止・廃止	完了	拡大	現状		削減

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち
- 基本的政策 :02森林や里山が適切に保全管理され資源を利活用するまちをつくります
- 施策 :01林業の振興

事務事業名
林業振興対策事業

指標名	市内産木材の搬出量	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	89
指標の目標値	10,000m ³ /年	算出方法		○継続	ハード	担当課名	林業振興課
関係法令 市条例等	森林法	事務事業概要	市民が森林に親しみ、憩いの場となるような森林の整備を行うとともに、地元材の活用を促進するため、共生林の整備や施業実施区域の明確化及び成熟期を迎える森林の長期伐材への誘導、また、林業関係団体への支援を実施します。	関連計画	東近江市森林整備計画	作成者	吉村 正昭
						予算	会計名 一般会計 大事業コード 020000 款項目 060202

令和05年度 事務事業実績 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 林業関係団体への支援 2 境界明確化事業 集落合意形成、森林境界明確化の推進、森林経営管理モデル事業の実施 3 施業集約化促進組織支援事業 4 地域おこし協力隊の活動支援 新たな地域おこし協力隊の募集（1名） （繰越明許） 森林経営管理業務委託料 42,900千円	1 林業関係団体への支援 2 境界明確化事業 集落合意形成、森林境界明確化の推進、森林経営管理モデル事業の実施 4 地域おこし協力隊の活動支援 5 林業生産性向上にかかる支援 林業生産性向上機械等導入補助金	1 林業関係団体への支援 2 境界明確化事業 集落合意形成、森林境界明確化の推進、森林経営管理モデル事業の実施 4 地域おこし協力隊の活動支援 5 林業生産性向上にかかる支援
指標の年度目標値	10,000m ³	10,000m ³	10,000m ³	10,000m ³
事業の優先度	A	A		
事業の財源	決算額 63,887千円 国庫支出金 21,450千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 42,437千円	予算額 34,913千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 34,913千円		
職員数/人件費	正 0.75人 会計任 1.4人 8,362千円	正 0.95人 会計任 1.4人 8,972千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	7,509m ³	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																								
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 集落の意向調査を行い、整備方針を3地区（萱尾町、佐目町及び永源寺相谷町）で定めた。リモートセンシングデータなどを基に「森林境界推計図」を作成し、机上による森林境界明確化事業を2地区（蛭谷町及び九居瀬町）で実施した。新規事業として「東近江市森林経営管理モデル事業」を創設し、森林経営管理制度を活用した未整備森林対策を黄和田町で実施した。林業の担い手として、地域おこし協力隊を支援した。（令和5年度末で1名任期満了）	<改善内容> 集落の意向調査と整備方針の策定について、計画的に取組を進めていく必要がある。森林境界明確化は、リモートセンシングデータを活用した「机上による森林境界明確化事業」により事業の進捗を図る。森林経営管理モデル事業を実施し、事業成果をPRすることで適正な森林整備の促進を図る。新規事業として「林業生産性向上機械等導入補助金」を創設し、林業事業者が高性能林業機械等の購入又は賃借する経費の一部を支援することで、スマート林業化を推進する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>事業統合 手段見直</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td>現状</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続	拡大	拡大	現状	縮小	削減	事業統合 手段見直	人員		休止・廃止	拡大		完了	現状			削減	
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																								
現状維持	○ 財源																										
見直して継続	拡大																										
拡大	現状																										
縮小	削減																										
事業統合 手段見直	人員																										
休止・廃止	拡大																										
完了	現状																										
	削減																										

- 基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち
- 基本的政策 :02森林や里山が適切に保全管理され資源を活用するまちをつくります
- 施策 :01林業の振興

事務事業名
林道整備事業

指標名	市内産木材の搬出量	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	90	
指標の目標値	10,000m ³ /年	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	林業振興課	
関係法令 市条例等	-			関連計画		作成者	吉村 正昭	
事務事業概要	林業振興の基盤である林道の整備（法面保護や防護施設整備）や維持補修（御池線・岩ヶ谷線他）等を実施し、利用者の安全な通行の確保と林業経営基盤の強化を図ります。					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	040000	
						款項目	060202	

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 林道の整備 2 林道の維持管理 崩土の除去・側溝清掃・路側部の刈払い・支障木の伐採・舗装補修の実施	1 林道の整備 2 林道の維持管理 崩土の除去・側溝清掃・路側部の刈払い・支障木の伐採・舗装補修の実施	1 林道の整備 折戸トンネルの改修工事 折戸橋改修工事の測量設計業務 2 林道の維持管理 崩土の除去・側溝清掃・路側部の刈払い・支障木の伐採・舗装補修の実施	1 林道の整備 折戸トンネルの改修工事 折戸橋改修工事の測量設計業務 2 林道の維持管理 崩土の除去・側溝清掃・路側部の刈払い・支障木の伐採・舗装補修の実施
指標の年度目標値	10,000m ³	10,000m ³	10,000m ³	10,000m ³
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額	/	
	26,196千円	10,945千円		
	国庫支出金 0千円	国庫支出金 0千円		
	県支出金 0千円	県支出金 0千円		
	市債 0千円	市債 0千円		
その他 1,968千円	その他 3,549千円			
一般財源 24,228千円	一般財源 7,396千円			
職員数/人件費	正 0.85人 会計任 0.3人 6,627千円	正 1人 会計任 0.3人 6,120千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	7,509m ³	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 維持補修工事の実施により危険箇所の解消が図れた。 施設の老朽化による小規模な土砂崩れが発生し、通行に支障をきたす恐れがある。	<改善内容> 日常パトロールの実施により通行の安全を確保する。 継続した維持補修工事及び改良工事の実施により、健全な林道交通の維持に務める。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
			現状維持	財源	令和7年度以降 トンネル及び橋梁の改修工事実施に伴う事業費の増
			見直して継続	拡大 ○	現状
			拡大 ○	削減	
			縮小		
事業統合 手段見直	人員	拡大 ○			
休止・廃止	現状	削減			
完了					

- 基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち
- 基本的政策 :02森林や里山が適切に保全管理され資源を利活用するまちをつくります
- 施策 :01林業の振興

指標名	市内産木材の搬出量	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	317
指標の目標値	10,000m ³ /年	算出方法		○継続	ハード	担当課名	林業振興課
関係法令市条例等	森林法	事務事業概要		関連計画	東近江市森林整備計画	作成者	吉村 正昭
	造林の推進や林業経営の安定とともに、水源涵養や環境保全など森林の公益的機能の増進を図るため、国・県の補助事業も活用し、保育（木起こし・下刈・除伐・間伐・枝打ち等）の事業など森林整備を進めます。					予算	一般会計
事務事業名	森林環境保全事業		大事業コード	030000		款項目	060202

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 市営林の造林・管理運営 2 里山エリア再生事業 国・県の受託造林事業への補助 3 分収森林交付金の支払分収契約に基づく分収森林交付金の支出 4 造林推進のための利子補給 森林施業を推進するため、森林組合が調達した資金に対する利子補給 5 間伐対策事業への補助 6 災害に強い森林整備事業 林辺の緩衝帯整備 7 治山事業	1 市営林の造林・管理運営 2 里山エリア再生事業 国・県の受託造林事業への補助 3 分収森林交付金の支払分収契約に基づく分収森林交付金の支出 5 間伐対策事業への補助 6 災害に強い森林整備事業 林辺の緩衝帯整備 7 治山事業	1 市営林の造林・管理運営 2 里山エリア再生事業 国・県の受託造林事業への補助 3 分収森林交付金の支払分収契約に基づく分収森林交付金の支出 5 間伐対策事業への補助 6 災害に強い森林整備事業 林辺の緩衝帯整備 7 治山事業
指標の年度目標値	10,000m ³	10,000m ³	10,000m ³	10,000m ³
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 20,660千円 国庫支出金 0千円 県支出金 2,051千円 市債 0千円 その他 622千円 一般財源 17,987千円	予算額 23,126千円 国庫支出金 0千円 県支出金 1,445千円 市債 0千円 その他 1,200千円 一般財源 20,481千円		
職員数/人件費	正 0.85人 会計任 0.3人 6,099千円	正 1人 会計任 0.3人 5,895千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	7,509m ³	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 森林組合等の林業事業者が実施する造林事業を支援することで、主伐再造林、搬出間伐や保育間伐等の森林施業が促進された。森林所有者・施業者の経費負担の軽減を図り継続的な森林整備が必要である。また、里山については、事業実施後の維持管理を地元で継続して進めていく必要がある。		<改善内容> 森林組合等の林業事業者が実施する造林事業を支援していく。間伐材の有効利用のために架線設置及び運搬経費に対して引き続き支援を行う。災害に強い森林づくり事業実施後の適正な維持管理を図る。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
	現状維持	○	財源	拡大			
見直して継続		現状	○	削減			
拡大		人員	拡大				
縮小		削減	現状	○			
事業統合			削減				
手段見直							
休止・廃止							
完了							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

○基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち

○基本的政策 :02森林や里山が適切に保全管理され資源を利活用するまちをつくります

○施策 :01林業の振興

事務事業名
林業総務管理事業

指標名	市内産木材の搬出量	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	381
指標の目標値	10,000m ³ /年	算出方法		○継続	ハード	担当課名	林業振興課
関係法令 市条例等	森林法	関係計画				作成者	吉村 正昭
事務事業概要	林業関係団体の情報交換の場や林業に関する研修会への参加を通じて、後継者の育成と林業の活性化を図ります。					予算 会計名	一般会計
						大事業コード	020000
						款項目	060201

令和05年度 事務事業実績

令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 林業関係協議会等の運営・参画 滋賀県林業協会 湖東の森づくり自治体会合	1 林業関係協議会等の運営・参画 滋賀県林業協会 湖東の森づくり自治体会合	1 林業関係協議会等の運営・参画 滋賀県林業協会 湖東の森づくり自治体会合	1 林業関係協議会等の運営・参画 滋賀県林業協会 湖東の森づくり自治体会合
Plan 1 (実績) Do 2				
指標の年度目標値	10,000m ³	10,000m ³	10,000m ³	10,000m ³
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	1,507千円	1,708千円		
	国庫支出金	0千円		
	県支出金	0千円		
	市債	0千円		
その他	0千円			
一般財源	1,507千円	1,708千円		
職員数/人件費	正 0.4人 会計任 0.2人 3,047千円	正 0.55人 会計任 0.2人 3,940千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

令和06年度の改善の取り組み

Action 4

令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	7,509m ³	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 適切な施設管理を実施した。 林業関係団体の情報交換の場や研修会の参加を通じて、後継者育成と林業の活性化を図る必要がある。		<改善内容> 適切な施設管理を実施する。 森林資源の活用と林業活性化のために学習会や木材利用指針の検討を行う。		現状維持	○	財源			
					見直して継続				拡大	
					拡大				現状	○
					縮小				削減	
					事業統合 手段見直				人員	
休止・廃止		拡大								
完了		現状	○							
		削減								

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち
- 基本的政策 :02森林や里山が適切に保全管理され資源を利活用するまちをつくります
- 施策 :01林業の振興

指標名	市内産木材の搬出量	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	5055
指標の目標値	10,000m ³ /年	算出方法		○継続	ハード	担当課名	林業振興課
関係法令 市条例等	森林法	事務事業概要		関連計画	東近江市森林整備計画	作成者	吉村 正昭
市条例等	市内産木材の利活用促進として地域資源の流通の確立と販売促進を図ります。					予算	会計名
事務事業名	地域産材利活用事業					大事業コード	010000
						款項目	060202

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 木材利用促進事業 2 東近江市産木材調達管理基金の利用促進	1 木材利用促進事業 2 東近江市産木材調達管理基金の利用促進		1 木材利用促進事業 2 東近江市産木材調達管理基金の利用促進		1 木材利用促進事業 2 東近江市産木材調達管理基金の利用促進		1 木材利用促進事業 2 東近江市産木材調達管理基金の利用促進
Plan 1 (実績) Do 2								
指標の年度目標値	10,000m ³		10,000m ³		10,000m ³		10,000m ³	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額 250千円	国庫支出金	0千円		予算額 0千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	0千円			県支出金	0千円	
		市債	0千円			市債	0千円	
		その他	0千円			その他	0千円	
		一般財源	250千円			一般財源	0千円	
職員数/人件費	正	0.35人 会計任	0.2人	2,633千円	正	0.55人 会計任	0.2人	3,940千円

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	7,509m ³	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 「あらゆる場面で木を使う推進協議会」を支援し、市内産木材の生産・流通・加工・利用に至る仕組みを更に構築していく。		<改善内容> 市内産木材の認知度向上と利用促進を図る。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容		
					現状維持	○ 財源			
					見直して継続	拡大		現状	○
					拡大	削減			
					縮小	人員			
事業統合 手段見直									
休止・廃止	拡大	現状	○						
完了	削減								

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

○基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち	指標名	農作物被害金額	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	17
○基本的政策 :02森林や里山が適切に保全管理され資源を利活用するまちをつくります	指標の目標値	4,000千円/年	算出方法		○継続	ハード	担当課名	林業振興課
○施策 :02有害鳥獣対策	関係法令市条例等	鳥獣被害防止特別措置法					作成者	吉村 正昭
事務事業名 鳥獣対策事業	事務事業概要	増え続ける野生鳥獣による農作物への被害を防止し、耕作放棄の防止と農業経営の安定を図るため、鳥獣の保護や有害鳥獣の捕獲、防除柵の設置への支援等を実施するとともに、追払い活動や防除技術について市民への啓発を行います。また、野生鳥獣が潜む農地周辺の里山の整備を進めることにより、被害の軽減を図ります。	関連計画	東近江市鳥獣被害防止計画、東近江市地域福祉計画、東近江市地域鳥獣被害防止計画			会計名	一般会計
							大事業コード	140000
							款項目	060103

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) (実績) Plan 1 Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 有害鳥獣の捕獲 市内猟友会に委託し有害鳥獣の捕獲を実施 2 獣害対策フェンス・柵の設置指導・助成金属フェンス・電気柵 3 鳥獣追払い対策 住民による追払い活動の推進 4 被害防除技術の啓発 緩衝帯の整備 家畜放牧 5 地域ぐるみ獣害防止対策の推進 獣害対策出前講座の実施 6 広域鳥獣被害防止対策協議会事業 鳥獣害防止総合対策事業 狩猟者(わな免許取得等)養成研修活動	1 有害鳥獣の捕獲 市内猟友会に委託し有害鳥獣の捕獲を実施 2 獣害対策フェンス・柵の設置指導・助成金属フェンス・電気柵 3 鳥獣追払い対策 住民による追払い活動の推進 4 被害防除技術の啓発 緩衝帯の整備 家畜放牧 5 地域ぐるみ獣害防止対策の推進 獣害対策出前講座の実施 6 広域鳥獣被害防止対策協議会事業 鳥獣害防止総合対策事業 狩猟者(わな免許取得等)養成研修活動	1 有害鳥獣の捕獲 市内猟友会に委託し有害鳥獣の捕獲を実施 2 獣害対策フェンス・柵の設置指導・助成金属フェンス・電気柵 3 鳥獣追払い対策 住民による追払い活動の推進 4 被害防除技術の啓発 緩衝帯の整備 家畜放牧 5 地域ぐるみ獣害防止対策の推進 獣害対策出前講座の実施 6 広域鳥獣被害防止対策協議会事業 鳥獣害防止総合対策事業 狩猟者(わな免許取得等)養成研修活動	1 有害鳥獣の捕獲 市内猟友会に委託し有害鳥獣の捕獲を実施 2 獣害対策フェンス・柵の設置指導・助成金属フェンス・電気柵 3 鳥獣追払い対策 住民による追払い活動の推進 4 被害防除技術の啓発 緩衝帯の整備 家畜放牧 5 地域ぐるみ獣害防止対策の推進 獣害対策出前講座の実施 6 広域鳥獣被害防止対策協議会事業 鳥獣害防止総合対策事業 狩猟者(わな免許取得等)養成研修活動
指標の年度目標値	4,500千円	4,300千円	4,000千円	4,000千円
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 38,016千円 国庫支出金 0千円 県支出金 21,299千円 市債 0千円 その他 11,800千円 一般財源 4,917千円	予算額 40,993千円 国庫支出金 0千円 県支出金 27,141千円 市債 0千円 その他 8,500千円 一般財源 5,352千円		
職員数/人件費	正 1.35人 会計任 0.6人 8,859千円	正 1.37人 会計任 0.64人 9,228千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	3,310千円	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																															
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 被害の中心はイノシシによるものであり、平地林周辺の農地で被害がみられた。緩衝帯整備事業と侵入防止柵との併用で被害軽減に努めた。 ニホンザルの被害軽減を図るため、日野B群の個体数調整に着手したが、完了に至らなかった。		<改善内容> イノシシ出没地域の重点捕獲と緩衝帯整備などを含めた総合対策を継続実施する。 ニホンザルの被害軽減を図るため、日野B群の個体数調整を昨年度から引き続き実施する。 また、ニホンザル捕獲後も追払い対策など行政として地域を指導していくことで引き続き被害の軽減を図る。 滋賀県鳥獣保護管理事業計画に基づいた捕獲を実施していく。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td></td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段見直</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td></td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td></td> <td>削減</td> </tr> </tbody> </table>		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続		拡大	拡大		現状	縮小		削減	事業統合	人員		手段見直			休止・廃止		拡大			現状	完了		削減
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																																	
	現状維持	○ 財源																																		
	見直して継続		拡大																																	
拡大		現状																																		
縮小		削減																																		
事業統合	人員																																			
手段見直																																				
休止・廃止		拡大																																		
		現状																																		
完了		削減																																		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

○基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち

○基本的政策 :03安定した生産性の高い農業が継続できるまちをつくりま
す

○施策 :01農業生産基盤の整備

事務事業名
土地改良施設維持管理事業

指標名 農業生産基盤の整備（ほ場整備）ができた割合
指標の目標値 91.6% 目標年（令和07年度）

関係法令 土地改良法、東近江市土地改良事業補助金交付要綱
市条例等

事務事業概要 土地改良施設の清掃、修繕や工事、工事補助を行うとともに、土地改良区の運営を支援し、土地改良施設の適切な維持管理を図ります。

指標 成果指標一覧のとおり

算出方法

新規
○継続

○ソフト
ハード

関連計画

事務事業コード 254
担当課名 農村整備課
作成者 小西 茂喜
予算
会計名 一般会計
大事業コード 030000
款項目 060105

令和05年度 事務事業実績 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) (実績)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 土地改良施設の維持管理 ・用排水路施設等 2 農業用排水路施設改修工事 ・幹線排水路（合戸工区）改修工事 ・六ツ木排水路改修工事 ・幹線排水路浚渫工事等 3 各種負担金・補助金等 ・土地改良事業団体連合会 ・ダム所在市町村連絡協議会 ・市農業農村整備推進協議会 Plan 1 4 市単独かんがい排水事業補助（地元発注） Do 2 5 土地改良区の運営検査、指導 6 農業水利施設の省エネルギー化促進に対する支援（土地改良区）	1 土地改良施設の維持管理 ・用排水路施設等 2 農業用排水路施設改修工事 ・新布引川改修工事 ・幹線排水路浚渫工事等 3 各種負担金・補助金等 ・土地改良事業団体連合会 ・ダム所在市町村連絡協議会 ・市農業農村整備推進協議会 4 市単独かんがい排水事業補助（地元発注） 5 土地改良区の運営検査、指導 6 農業水利施設の省エネルギー化促進に対する支援（土地改良区）	1 土地改良施設の維持管理 ・用排水路施設等 2 農業用排水路施設改修工事 ・新布引川改修工事 ・幹線排水路浚渫工事等 3 各種負担金・補助金等 ・土地改良事業団体連合会 ・ダム所在市町村連絡協議会 ・市農業農村整備推進協議会 4 市単独かんがい排水事業補助（地元発注） 5 土地改良区の運営検査、指導 6 農業水利施設の省エネルギー化促進に対する支援（土地改良区）	1 土地改良施設の維持管理 ・用排水路施設等 2 農業用排水路施設改修工事 ・新布引川改修工事 ・幹線排水路浚渫工事等 3 各種負担金・補助金等 ・土地改良事業団体連合会 ・ダム所在市町村連絡協議会 ・市農業農村整備推進協議会 4 市単独かんがい排水事業補助（地元発注） 5 土地改良区の運営検査、指導
指標の年度目標値	91.5%	91.5%	91.6%	91.6%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	40,464千円	84,845千円	
	国庫支出金	0千円	0千円	
	県支出金	6,213千円	32,000千円	
	市債	0千円	17,100千円	
	その他	4千円	15千円	
一般財源	34,247千円	35,730千円		
職員数/人件費	正 1.64人 会計任 0.1人	正 1.67人 会計任 0人		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	91.6%	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 市が管理する土地改良施設の修繕や維持管理について補助金等を活用しながら実施した。しかし、その施設（特に排水路除塵機）の老朽化が進んでいるため、故障してからの事後対応では復旧費用が高む上、周辺に二次被害を及ぼす可能性があるため、定期的な点検を行い、予防保全的な対策を検討する必要がある。	<改善内容> 施設点検を行い、軽微な不良箇所も放置せず対応方針を立て、予防保全措置を行う。大きな修繕を伴う場合は、国や県の補助事業を活用した修繕計画を立て、市財政の負担軽減を図る。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了
			資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
			事業の方向性と資源の配分の内容

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

○基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち

○基本的政策 :03安定した生産性の高い農業が継続できるまちをつくり出す

○施策 :01農業生産基盤の整備

事務事業名
国営関連かんがい排水事業

指標名	農業生産基盤の整備（ほ場整備）ができた割合
指標の目標値	91.6% 目標年（令和07年度）

関係法令 市条例等	土地改良法、東近江市土地改良事業補助金交付要綱、東近江市地域用水機能増進事業分担金徴収条例
--------------	---

事務事業概要
国営造成の土地改良施設の適切な維持管理を図るとともに、土地改良区及び関連事業への負担金を支出し、土地改良区の健全運営と農業用水の安定供給を図ります。

指標	成果指標一覧のとおり
算出方法	

新規 ○継続	○ソフト ○ハード	事務事業コード 275
		担当課名 農村整備課
		作成者 小西 茂喜
		予算 会計名 一般会計
		大事業コード 050000
		款項目 060105

令和05年度 事務事業実績 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) (実績)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 土地改良区協力金及び関連事業負担金 ・愛知川沿岸土地改良区 ・日野川流域土地改良区 2 国営施設関連事業 ・水利施設管理強化事業 3 基幹水利施設管理事業負担金 ・日野川地区 4 国営事業 湖東平野地区 日野川地区（事業費償還）	1 土地改良区協力金及び関連事業負担金 ・愛知川沿岸土地改良区 ・日野川流域土地改良区 2 国営施設関連事業 ・水利施設管理強化事業 3 基幹水利施設管理事業負担金 ・日野川地区 4 国営事業 湖東平野地区 日野川地区（事業費償還）	1 土地改良区協力金及び関連事業負担金 ・愛知川沿岸土地改良区 ・日野川流域土地改良区 2 国営施設関連事業 ・水利施設管理強化事業 3 基幹水利施設管理事業負担金 ・日野川地区 4 国営事業 湖東平野地区 （一般施設事業費償還）	1 土地改良区協力金及び関連事業負担金 ・愛知川沿岸土地改良区 ・日野川流域土地改良区 2 国営施設関連事業 ・水利施設管理強化事業 3 基幹水利施設管理事業負担金 ・日野川地区 4 国営事業 湖東平野地区
指標の年度目標値	91.5%	91.5%	91.6%	91.6%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	172,044千円	148,370千円	
	国庫支出金	0千円	0千円	
	県支出金	70,932千円	62,453千円	
	市債	0千円	0千円	
	その他	24,213千円	11,144千円	
一般財源	76,899千円	74,773千円		
職員数/人件費	正 0.83人 会計任 0.1人	正 0.83人 会計任 0人		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	91.6%	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 国営事業実施に伴い、各土地改良区の維持管理事業の負担軽減が図れた。 継続中の国営事業において、国、県、改良区及び関係団体との調整を引き続き図っていく必要がある。 農業水利施設の省エネルギー化を進め、エネルギー価格の高騰を受けにくい農業水利システムへの転換を促すべく、土地改良区への支援を行った。 農業水利施設の老朽化に伴い、今後、維持管理費に多大の費用を要することになり、土地改良区の健全運営のため、適切な財源確保が必要となる。	<改善内容> 土地改良区の健全運営と農業用水の安定供給を行うために適切な維持管理事業を進めるが、コストの削減のためチェック機能の強化を図る。	事業の方向性 現状維持 見直して継続 拡大 ○ 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了
			資源(財源・人)の配分 財源 拡大 ○ 現状 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
			事業の方向性と資源の配分の内容 令和7年度 国営事業の完了による市負担金（償還金）の支払のための事業費の増

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち
- 基本的政策 :03安定した生産性の高い農業が継続できるまちをつくり出す
- 施策 :01農業生産基盤の整備

指標名	農業生産基盤の整備（ほ場整備）ができた割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	276
指標の目標値	91.6%	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	農村整備課
関係法令 市条例等	土地改良法、東近江市土地改良事業補助金交付要綱、東近江市団体営土地改良事業分担金徴収条例			関連計画	農業農村整備事業 管理計画	作成者	小西 茂喜
事務事業概要	狭小・不整形な農地を拡大整備し、あわせて用排水路・道路等の整備を行うことにより、地域農業の担い手を育成し、生産性の向上とコスト削減による安定した農業経営を図るため、団体営による土地改良事業を実施します。					予算	会計名
事務事業名	団体営土地改良事業			大事業コード	070000		
				款項目	060105		

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 団体営土地改良工事 2 団体営土地改良事業負担金 3 農業用水利施設保全合理化業務（新布引川地区）	91.5%		91.5%		91.6%		91.6%
事業の財源	46,203千円	0千円	33,852千円	0千円				
職員数/人件費	1.2人	0人	1.19人	0.01人				

Plan 1

(実績)

Do 2

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	91.6%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 農地の区画拡大や汎用化を希望する地区に対し、農地耕作条件改善事業での取組を進め、今町、永源寺高野町、宮川町などで事業を実施した。 また、農業用水施設保全合理化業務として、新布引川改修工事に伴う設計業務を実施した。 市の施策でもある耕作放棄地対策や生産性の高い優良農地の保全や防災上危険なため池の廃溜を目的として団体営土地改良事業に取り組み農業者の負担軽減を図るような支援が必要である。	<改善内容> 団体営土地改良事業のガイドラインが示されたのを受け、土地改良区等が行う事業に対して、事業負担金としての支援を行う。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容 廃溜事業の実施に伴う事業費の増
					現状維持	財源	
				見直して継続	人員	拡大 ○	
				拡大 ○		現状	
				縮小		削減	
				事業統合			
				手段見直			
				休止・廃止		拡大 ○	
				完了		現状	
						削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち
- 基本的政策 :03安定した生産性の高い農業が継続できるまちをつくり出す
- 施策 :01農業生産基盤の整備

指標名	農業生産基盤の整備（ほ場整備）ができた割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	340	
指標の目標値	91.6%	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	農村整備課	
関係法令 市条例等	土地改良法、東近江市土地改良事業補助金交付要綱			関連計画	-	作成者	小西 茂喜	
事務事業概要	農道の維持補修・工事補助など適切な管理を行うことにより、農道利用者の安全性と利便性の向上を図ります。					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	040000	
事務事業名	農道維持管理事業			款項目	060105			

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		1 農道維持管理事業	1 農道維持管理事業	1 農道維持管理事業	1 農道維持管理事業	1 農道維持管理事業	1 農道維持管理事業	1 農道維持管理事業
	2 農道整備事業補助金（地元発注）	2 農道整備事業補助金（地元発注）	2 農道整備事業補助金（地元発注）	2 農道整備事業補助金（地元発注）	2 農道整備事業補助金（地元発注）	2 農道整備事業補助金（地元発注）	2 農道整備事業補助金（地元発注）	
	3 補修用材料の支給	3 補修用材料の支給	3 補修用材料の支給	3 補修用材料の支給	3 補修用材料の支給	3 補修用材料の支給	3 補修用材料の支給	
Plan 1 (実績)	91.5%		91.5%		91.6%		91.6%	
Do 2	B		B		B		B	
事業の財源	決算額	925千円	予算額	2,800千円				
	国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円				
	県支出金	0千円	県支出金	0千円				
	市債	0千円	市債	0千円				
	その他	0千円	その他	0千円				
	一般財源	925千円	一般財源	2,800千円				
職員数/人件費	正	0.72人	正	0.74人				
	会計任	0.3人	会計任	0人				
		4,270千円		4,269千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	91.6%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分							
事務事業の改善内容	Check 3	<p><成果・課題></p> <p>土地改良区が管理する農道の整備に対して補助を実施した。 ほ場整備により築造された農道の老朽化が進んでおり、今後も適正な維持管理を行う。 今年度は、5年毎の農道橋点検を実施したが、目立った損傷は見受けられなかった。</p>	<p><改善内容></p> <p>ほ場整備により築造された農道の老朽化が進んでいるため、今後も適正な維持管理を行う。</p>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容						
				現状維持	○ 財源	<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	拡大		現状	○	削減	
				拡大								
				現状	○							
				削減								
見直して継続	人員	<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	拡大		現状	○	削減					
拡大												
現状			○									
削減												
拡大												
縮小												
事業統合												
手段見直												
休止・廃止												
完了												

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち
- 基本的政策 :03安定した生産性の高い農業が継続できるまちをつくりま
す
- 施策 :01農業生産基盤の整備

指標名	農業生産基盤の整備（ほ場整備）ができた割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	401
指標の目標値	91.6%	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	農村整備課
関係法令 市条例等	土地改良法、東近江市土地改良事業補助金交付要綱、東近江市県営土地改良事業分担金徴収条例、 中山間地域総合整備事業分担金徴収条例	関連計画		農業農村整備事業 管理計画		作成者	小西 茂喜
事務事業概要	狭小・不整形な農地を拡大整備し、あわせて用排水路・道路等の整備を行うことにより、地域農業の担い手を育成し、生産性の向上とコスト削減による安定した農業経営を図るため、県営による土地改良事業を実施します。					予 算	会計名 一般会計 大 事業コード 080000 款 項 目 060105

令和05年度 事務事業実績 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) (実績)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 県営ほ場整備事業 ・小脇地区（ほ場整備） ・尻無北部地区（ほ場整備） ・愛東外地区（基盤整備） ・栗見出在家地区（基盤整備） ・小倉地区（基盤整備） 2 県営土地改良調査設計 3 県営水質保全対策事業 ・白鳥川中流Ⅱ期 4 国営湖東平野地区関連県営事業負担 国営日野川地区関連県営事業負担 5 国営湖東平野地区関連県営事業負担 国営日野川地区関連県営事業負担 6 県営ため池整備事業 7 水利施設等保全高度化事業 8 農村地域防災減災事業	1 県営ほ場整備事業 ・小脇地区（ほ場整備） ・尻無北部地区（ほ場整備） ・愛東外地区（基盤整備） ・栗見出在家地区（基盤整備） ・小倉地区（基盤整備） 2 県営土地改良調査設計 3 県営水質保全対策事業 ・白鳥川中流Ⅱ期 4 県営特定農業用管水路等特別対策事業 （能登川幹線地区） 5 国営湖東平野地区関連県営事業負担 国営日野川地区関連県営事業負担 6 県営ため池整備事業（土器地区） 7 水利施設等保全高度化事業 8 農村地域防災減災事業 9 経営体育成基盤整備事業促進事業費	1 県営ほ場整備事業 ・小脇地区（ほ場整備） ・小倉地区（基盤整備） ・愛東外地区（基盤整備） ・栗見出在家地区（基盤整備） 2 県営土地改良調査設計 3 県営水質保全対策事業 ・白鳥川中流Ⅱ期 4 県営特定農業用管水路等特別対策事業 （能登川幹線地区） 5 国営湖東平野地区関連県営事業負担 国営日野川地区関連県営事業負担 6 県営ため池整備事業（土器地区） 7 水利施設等保全高度化事業 8 農村地域防災減災事業 9 経営体育成基盤整備事業促進事業費	1 県営ほ場整備事業 ・小脇地区（ほ場整備） ・小倉地区（基盤整備） ・栗見出在家地区（基盤整備） 2 県営土地改良調査設計 4 県営特定農業用管水路等特別対策事業 （能登川幹線地区） 5 国営湖東平野地区関連県営事業負担 国営日野川地区関連県営事業負担 6 県営ため池整備事業（土器地区） 7 水利施設等保全高度化事業 8 農村地域防災減災事業 9 経営体育成基盤整備事業促進事業費
指標の年度目標値	91.5%	91.5%	91.6%	91.6%
事業の優先度	A	A		
事業の財源	決算額 75,434千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 2,000千円 一般財源 73,434千円	予算額 168,065千円 国庫支出金 0千円 県支出金 89,000千円 市債 0千円 その他 10,200千円 一般財源 68,865千円		
職員数/人件費	正 1.95人 会計任 0人 12,885千円	正 1.95人 会計任 0人 12,852千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 令和06年度の改善の取り組み Action 4 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	91.6%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 県営小脇地区については、法手続きが完了し、全体実施設計と換地計画原案の作成を進めた。 また、県営かんがい排水事業（能登川地区）において、施設の改修が完了した。	<改善内容> 市内で実施している県営事業については、県や地元と密に連携し事業推進を図る。	事業の方向性 現状維持 見直して継続 拡大 ○ 縮小 ○ 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 ○ 現状 削減 人員 拡大 ○ 現状 削減
			事業の方向性と資源の配分の内容 令和7年度以降 継続地区(小脇、愛東外、栗見出在家、小倉)の 工事費増に伴う事業費の増 県営事業にてため池整備を実施することによる事業費の増 農業経営高度化支援事業の実施に伴う事業費の増 県営特定農業用管水路等特別対策事業（能登川幹線地区）の実施に伴う事業費の増	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち
- 基本的政策 :03安定した生産性の高い農業が継続できるまちをつくり出す
- 施策 :01農業生産基盤の整備

指標名	農業生産基盤の整備（ほ場整備）ができた割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	402
指標の目標値	91.6%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	農村整備課
関係法令 市条例等		関連計画				作成者	小西 茂喜
事務事業概要	国営で造成された土地改良施設については、受益地が広大で大規模な施設であることから、公共・公益性に高い基幹施設として市が土地改良区と連携して管理します。					予算	会計名
事務事業名 大中の湖地区基幹水利施設管理事業						大事業コード	060000
						款項目	060105

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
	Plan 1 (実績) Do 2	1 大中排水機場の施設管理 ・基幹水利施設（排水ポンプ）の運転経費 ・電力料及び土地改良区への施設管理委託 ・施設管理事業者としての事務の執行	1 大中排水機場の施設管理 ・基幹水利施設（排水ポンプ）の運転経費 ・電力料及び土地改良区への施設管理委託 ・施設管理事業者としての事務の執行 【繰越明許】 施設維持管理委託料 26,396千円	1 大中排水機場の施設管理 ・基幹水利施設（排水ポンプ）の運転経費 ・電力料及び土地改良区への施設管理委託 ・施設管理事業者としての事務の執行	近江八幡市へ事務委託のため負担金支払い
指標の年度目標値	91.5%	91.5%	91.6%	91.6%	
事業の優先度	B	B			
事業の財源	決算額	予算額	方向性		
	32,906千円	国庫支出金			0千円
		県支出金			20,583千円
		市債			0千円
		その他			9,705千円
一般財源		2,618千円			
職員数/人件費	正 0.55人 会計任 0人 3,066千円	正 0.55人 会計任 0人 3,215千円			

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	91.6%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 農業水利施設の省エネルギー化を進め、エネルギー価格高騰の影響を受けにくい農業水利システムへの転換を促すべく、土地改良区への支援を行った。今後も、電気料金の値上げが予想されるため、継続して施設の維持管理労力と費用の軽減を図る必要がある。		<改善内容> 更新された新たなポンプ設備を基に、維持管理労力と費用の軽減を図り、適正な施設管理を行う。		事業の方向性
					現状維持
					見直して継続
					拡大
					縮小
				事業統合	
				手段見直	
				休止・廃止	
				完了	
				資源(財源・人)の配分	
				財源	
				拡大	
				現状	
				削減	
				人員	
				拡大	
				現状	
				削減	
				事業の方向性と資源の配分の内容	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

○基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち	指 標 名	農業生産基盤の整備（ほ場整備）ができた割合	指 標	成果指標一覧のとおり	○新規	ソフト	事務事業コード	4856
○基本的政策 :03安定した生産性の高い農業が継続できるまちをつくりま	指標の目標値	91.6%	算出方法		継続	○ハード	担 当 課 名	農村整備課
す	関係法令	土地改良法、東近江市土地改良事業補助金交付要綱			関連計画	農業農村整備事業管理計画	作 成 者	小西 茂喜
○施策 :01農業生産基盤の整備	市 条 例 等	狭小・不整形な農地を拡大整備し、併せて用排水路・道路等の整備を行うことにより、地域農業の担い手を育成し、生産性の向上とコスト削減による安定した農業経営を図るため、国営による土地改良事業を実施します。					予 算	会 計 名
事務事業名	事務事業概要						大 事 業 コード	090000
国営土地改良事業							款 項 目	060105

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 事業採択要望 ・農林水産省他 2 国営農地再編整備事業先進地視察 ・事業採択に向けた取組 ・行政の支援体制 ・高収益作物生産拡大に向けた取組み ・集落営農法人の連携等 3 国営事業協議（近畿農政局・滋賀県） ・地区調査実施に伴う調整 ・換地計画素案作成 ・地区界確定測量 ・文化財調査 ・国営土地改良区設立準備 4 国営事業採択に向けた市単独事業 ・スマート農業導入促進モデル事業	1	事業採択要望 ・農林水産省他	1	事業採択要望 ・農林水産省他	3	国営事業協議（近畿農政局・滋賀県） ・土地改良工事実施に伴う調整 ・換地計画原案作成 ・地区界確定測量 ・文化財調査 ・スマート農業導入促進モデル事業	6
指標の年度目標値	91.5%		91.5%		91.6%		91.6%	
事業の優先度	A		A					
事業の財源	決算額	国庫支出金	0千円	予算額	国庫支出金	0千円		
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	0千円		その他	0千円		
		一般財源	1,904千円		一般財源	2,427千円		
職員数/人件費	正	3.95人 会計任	0人	23,978千円	正	3.95人 会計任	0人	22,861千円

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	91.6%	令和06年度の改善の取り組み		Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 今年度は上羽田北方、中羽田・下羽田、芝原、玉緒東部の計4換地工区にて換地計画素案を作成し、令和3年度から継続して作成した計画素案は令和5年度をもって全換地工区を完了した。 令和7年度の事業採択に向けて、東近江地区国営農地再編整備事業推進協議会内に組織した営農、換地、工事・総務、土地改良区設立準備の各部会を開催し、農家の自主性を意識付けるとともに、情報共有により機運を高めた。	<改善内容> 地区編入同意について、9月の概要公告前までに関係機関から同意を得られるよう、前倒しで事前協議を行う。 11月頃からの同意徴集において、書面の不足や署名漏れがないよう、国、県、市、農家（集落代表）と部会等を通じて情報共有を密にする。 予定通り令和7年度から先行団地（柏木団地）に着工できるよう、国が行う詳細設計及び換地原案作成業務について、農家との合意形成がスムーズに得られるよう調整する。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容 令和7年度以降 令和7年度の事業採択に向けて、複数の集落で基本設計、地区境界測量、文化財調査及び換地計画原案作成を進め工事を次々と着手するため、関係機関や地元との調整事項が非常に多く、体制強化が必要のための事業費及び人員の増		
				現状維持		財源			拡大	○
				見直しして継続		現状			削減	
				拡大	○	人員	拡大		○	
				縮小		削減				
事業統合										
手段見直し										
休止・廃止										
完了										

○基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち

○基本的政策 :03安定した生産性の高い農業が継続できるまちをつくり出す

○施策 :02農業の多面的機能の維持・発揮

指標名	世代をつなぐ農村まるごと向上対策取組面積	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	79	
指標の目標値	7,300ha	算出方法		○継続	ハード	担当課名	農村整備課	
関係法令市条例等	多面的機能支払交付金実施要綱、中山間地域等直接支払交付金実施要領			関連計画	東近江市地域福祉計画	作成者	小西 茂喜	
事務事業概要	農家を中心とした集落共同活動の取組では、保全・管理が困難になってきた農地や農業用排水（地域資源）の良好な保全と質的向上を図るため、引き続き、「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業」（多面的機能支払交付金）に対して支援します。					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	100000	
						款項目	060105	

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) (実績)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 多面的機能支払交付金 ・農地維持支払 地域資源の基礎的保全活動、多面的機能を支える共同活動を支援 ・資源向上支払 地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援 2 中山間地域等直接支払交付金 中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けて農業生産活動を維持するための活動を支援 活動地区 永源寺6地区、愛東6地区	1 多面的機能支払交付金 ・農地維持支払 地域資源の基礎的保全活動、多面的機能を支える共同活動を支援 ・資源向上支払 地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援 2 中山間地域等直接支払交付金 中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けて農業生産活動を維持するための活動を支援 活動地区 永源寺6地区、愛東6地区	1 多面的機能支払交付金 ・農地維持支払 地域資源の基礎的保全活動、多面的機能を支える共同活動を支援 ・資源向上支払 地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援 2 中山間地域等直接支払交付金 中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けて農業生産活動を維持するための活動を支援 活動地区 永源寺6地区、愛東6地区	1 多面的機能支払交付金 ・農地維持支払 地域資源の基礎的保全活動、多面的機能を支える共同活動を支援 ・資源向上支払 地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援 2 中山間地域等直接支払交付金 中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けて農業生産活動を維持するための活動を支援 活動地区 永源寺6地区、愛東6地区
Plan 1 Do 2				
指標の年度目標値	7,260ha	7,280ha	7,300ha	7,300ha
事業の優先度	A	A		
事業の財源	決算額 277,684千円 国庫支出金 0千円 県支出金 208,651千円 市債 0千円 その他 1千円 一般財源 69,032千円	予算額 281,130千円 国庫支出金 0千円 県支出金 210,611千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 70,519千円		
職員数/人件費	正 1.37人 会計任 0人 7,346千円	正 1.37人 会計任 0人 7,942千円		



令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	7,009ha	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 多面的機能支払交付金 平成29年度に組織を一つにまとめた広域組織化を図っており、令和4年度からは、新たな協定での5年間でスタートしている。現在は、149組織からなる広域組織として活動している。 少子高齢化による人口減少から事務の担い手及び活動参加者の確保が課題となっている。 今年度は、更なる事業の推進を図るべく、県に対して交付金の単価の加算措置の拡充について、政策提案を実施した。	<改善内容> 1 多面的機能支払交付金 市内の未取組集落に対して、事業説明と広域組織への加入を継続的に推進し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮が図れるよう推進する。 2 中山間地域等直接支払交付金 令和2年度から第5期対策が開始されており、令和6年度で既協定期間の満了を迎える。今後も、引き続き適正な活動について指導する。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
			現状維持	○ 財源	拡大 現状 削減 人員 拡大 現状 削減
			見直しして継続		
			拡大		
			縮小		
事業統合					
手段見直し					
休止・廃止					
完了					